

企業の事業所配置と地域の将来展望

福島大学准教授 藤本典嗣

1. 分析の枠組み

(1) オフィス立地の重要性

地域の雇用者数、経済の盛衰は、基本的には、民間企業の事業所立地によって規定される。地域経済にとって、民間事業所の中で重要な役割を果たしているのは、「工場」と「オフィス（本社・支社・支店・営業所）」である。工場立地件数も近年回復傾向にあり、自動車関連やデジタル家電関連の工場立地は増加傾向にある。しかし、工場労働者数は立地件数の増加にも関わらず、減少傾向にある。地方都市、地方の生活圏においても、「オフィス」の立地とオフィス労働の重要性が高まっている。

生活圏には、税理士、弁護士などの独立系事業所（オフィス）も多数存在しているが、本稿では、上場企業のオフィス立地の再編と生活圏間の格差に焦点を絞り、分析を進める。その理由は、上場企業のオフィス配置は、企業合併、リストラ、交通・通信システムの発展により、近年急速に変化してきており、どのような影響を地方の生活圏が受けてきているかを調べる必要があるからであり、独立系の事業者はほぼ生活圏の人口に比例して存在していると考えられるからである。近年および将来の生活圏の盛衰は、上場企業のオフィス配置によって規定されることになろう。

(2) 82 生活圏

国土交通省国土審議会基本政策部会は、平成 14 年 11 月に「国土の将来展望と新しい国土計画制度のあり方」を発表し、そのなかで『二層の広域圏』という、新しい地域区分が示されている。従来のような、「中央省庁－都道府県－市町村」という三層の地域の枠組みではなく、今後、地方分権・道州制が進展する可能性も意識し、「地方ブロック－生活圏」という二層の地域の単位を提唱している。とくに 82 の生活圏は、現実の人・もの・資金流動の基礎的単位となっているとしている。

地方ブロック圏については、関東、中部、近畿など、複数の都道府県の集合体として設定されている。生活圏については、既存の都道府県・市町村の枠組みを超えて設定さ

れている圏域もある。生活圏のエリアの定義は、2000年時で人口10万人以上の都市を中心として、その中心都市から1時間程度の範囲を圏域である。そのなかで、生活圏として30万人程度以上の生活圏を、全国で82抽出している。

もっとも人口の少ない今治圏の人口は20万人、もっとも人口の多い東京を中心とする京浜葉圏は3,200万人と大きなばらつきがあり、一律に取り扱うことには問題もあるが、人口減少型社会においても、生活関連のサービスを継続し、地域社会の活力を維持していくためには、生活圏のような地域の枠組がやはり必要であろう。国土交通省は、大都市圏の生活圏が巨大になっていること、中心人口10万以下の生活圏も含めることを、生活圏委員会で検討を開始している。生活圏はおそらく100程度にまで増加すると思われるが、本稿では、82生活圏の枠組みを使用し、生活圏間のオフィス立地の格差について検討を加える。

(3) オフィス立地からみた生活圏の格差

すでに指摘したように、82の生活圏には、相当の人口格差があるが、オフィス集積の点でも相当の格差が存在している。オフィス立地の基本的な構造は、世界企業や全国企業の本社が集中する圏域（京浜葉圏、中京圏、京阪神圏）、一部の全国企業や地域企業の本社や支社・支店が集中する圏域（福岡圏、札幌圏、広島圏）、支社・支店が集中する圏域（仙台圏）、支店・営業所などが集中する圏域（主に県庁所在都市や大規模な都市を有する圏）、オフィス立地が希薄な圏域（主に非県庁圏で、都道府県内2～4番目規模の都市を抱える圏域）という構造があり、この基本構造は戦後から大きくは変化していない。

オフィスは雇用・連関効果の核で都市経済成長の重要なトリガーである。とくに上場企業の本社は、事業所関連サービス（法律・会計・デザイン・宣伝・警備・清掃など）の市場となっている。東京都の人口増加は、都心でのマンション建設増加という人口の都心回帰現象も影響しているが、その背景には、本社数増加、本社機能の拡大による直接的・間接的雇用の増加がある。

また、本社ほどではないものの、支所（主に支社・支店）も事業所関連サービスの市場として機能している。地方中枢都市の福岡、札幌、広島、仙台は、戦後一貫して高い人口増加を示してきた。支所では上位に位置する支社・支店の立地に負う側面は強い。県庁所在都市クラスでも人口が増加している都市もあるが、支店の下位組織の営業所の立地動向が影響を与えていると考えられる。

(4) オフィス集積と都市成長

経済のサービス化、ソフト化の進展は、オフィスと都市成長との関連を強めている。ただし、経済のサービス化やソフト化が進展しているといっても、あらゆる業種のオフ

イスが増加しているわけではない。国際競争力の低下、人口減少、公共事業の縮減により、建設、金融や食品のような最終消費に近い業種で日本国内の企業数が減少しており、このような業種のオフィス立地は、今後とも本社・支社ともに減少していく可能性が高い。さらに、ほとんどの県庁所在都市において、高速道路、高速鉄道（新幹線、ミニ新幹線、特急）空港による全国的アクセスが可能されてきており、営業所を設置する意義が低下している。それを反映して、地方都市では、日帰りや長期の出張者が増加しており、ビジネスホテルも増加傾向にある。

2. 本社立地の変容

(1) 国土の中央部に集中する本社

日本の本社立地は、三大大都市圏および中央日本に集中し、国土の中心部、三大大都市圏から離れた国土縁辺部に近づくほど、本社立地は希薄化するという特質を有している。

本社数が10社を超えているのは、京浜葉圏（1,524社）、京阪神圏（566社）、中京圏（191社）3圏のみである（図表1）。20社を超えているのは、福岡圏（65社）、札幌圏（27社）、広島圏（22社）の3政令圏のみである。その後には、金沢圏（18社）、静岡圏（16社）、浜松圏（16社）、高松圏（16社）、新潟圏（15社）といった大規模な中心都市を抱える圏域が続く。これらの圏域を含め、10社以上の本社が立地している圏域は20圏域にすぎず、生活圏の4分の1にも満たない。

すでに指摘したように、東京と大阪という東西両大都市を中心とした圏域への極度な集中と、この両大都市圏を結合する東海道メガロポリス（首都圏～静岡圏・浜松圏～中京圏～京阪神圏）への集中という構造を形成している。本社数が4以上の圏域も京阪神圏～福岡圏（太平洋ベルト地帯）、北陸・長野など、東海道メガロポリスの北延（中央日本）に連担している。

これ以外の地帯（便宜上、以下、国土縁辺部という）において、本社数が20社を超えるのは、札幌圏のみ、10社を超えるのは仙台圏のみである。4社を超える圏域でも、鹿児島圏、高知圏、山形圏、熊本圏、那覇圏の5圏域のみである。

(2) 本社数3以下の圏域

本社数が3社以下の圏域は、47圏ある。3社のみの圏域13圏、2社のみの圏域10圏、1社のみの圏域11圏である。本社のない圏域も3圏ある。これら「本社希薄圏域」は、主に人口規模の小さな県庁圏および非県庁圏である。しかも、立地している本社は、銀行業（地方銀行）、小売業（地場スーパー）に限定されている。

本社数が1社以上3社以下の32圏域のうち、盛岡圏、徳島圏、大分圏、青森圏、秋

田圏、福島圏、水戸圏、宮崎圏、松江圏、山口圏などの県庁圏に立地する本社は、銀行業と小売業である。地方銀行も小売業も市場の縮小により合併されていく可能性が高く、今後も、情報系企業などの新規上場が期待できないとなると、上場企業の本社数0の圏域は、さらに増加すると考えられる。

(3) 特化係数による比較

大都市圏－東海道メガロポリス圏－太平洋ベルト地帯・中央日本の順で多くの本社が立地している。特化係数でみても、同様の傾向を確認できる(図表2)。対事業所比で係数を出すと、第1位の京阪神圏で2.223、第2位の京浜葉圏で2.204と、東西両大都市圏の数値は高い。そのほか特化係数が1を超えるのは、第3位の高岡圏(1.293)、第4位の飯田圏(1.061)のみである。飯田圏は、本社数は3社しかないが、圏域の経済規模が小さいため、分母も小さく、係数は1を超えている。本社の絶対数と、特化係数の順位は必ずしも一致していない。それでも、大都市圏、東海道メガロポリス地帯、太平洋ベルト地帯、中央日本といった「本社稠密地帯」の圏域は、特化係数でも上位に位置している。

特化係数で第5位から20位までで、なおかつ本社稠密地帯の圏域の数値をみると、長岡圏(0.878)、小松圏(0.908)、宇部圏(0.880)、中京圏(0.841)、福井圏(0.798)、福山圏(0.766)、豊橋圏(0.760)、金沢圏(0.707)、沼津圏(0.661)、浜松圏(0.644)、富山圏(0.638)、橿原圏(0.602)、福岡圏(0.567)、長野圏(0.563)となっている。この地帯以外で係数が上位20位以内であるの圏域は、佐世保圏(0.586)、高知圏(0.548)のわずかに2圏のみである。

係数が低い20圏域を抽出してみると、本社稠密地帯に位置する富士圏(0.0)、小山圏(0.071)、山口圏(0.084)、水戸圏(0.103)の4圏が例外的に出てくるものの、これ以外の16圏域は、全て国土縁辺部(函館圏、旭川圏、釧路圏、北見圏、苫小牧圏、弘前圏、八戸圏、会津若松圏、富士圏、米子圏、今治圏、八代圏、都城圏、宮崎圏、帯広圏、長崎圏、松江圏)に位置している。

(4) 時系列的变化

時系列でみてみると、本社数は、京浜葉圏(249社:19.5%増)のみ増加している。増加数第2位の足利圏(5社増)、静岡圏(5社増)、浜松圏(5社増)とは大きな格差が生じている(図表3)。京浜葉圏といっても、東京23区内における増加(218社増)が大半を占める。増加に寄与しているのは、情報通信業(IT系)の上場企業本社である。

足利圏、静岡圏、浜松圏をはじめとして京浜葉圏以外で増加している圏域は、微増にとどまってはいるものの、地帯的にみると、やはり首都圏ならびに東京300kmの範囲内の圏域で増加傾向がみられる。2社から4社増加した13圏域のうち、東京300km圏

以外の圏域は、高知圏、岡山圏しかない。

上場企業本社数増加は、圧倒的に京浜葉圏で生じている。それに対して、減少の大半は京阪神圏で生じている。京阪神圏の減少数は、-47 圏（-7.7%）である。次に減少している熊本圏や広島圏の-3 社との開きは極めて大きい。京阪神圏では、微増の都市も幾つかあるものの、主要都市である大阪（-35 社）、京都（-5 社）、神戸（-8 社）で大きく減少しているため、圏域全体でも大幅な減少となっている。これら以外に減少している圏域は、13 圏あるが、いずれも1社から2社の減少である。

3. 支所（支社・支店・営業所）立地とその変容

(1) ブロック中心都市への集中傾向

本社立地は、生活圏レベルでは京浜葉圏への一極集中、地帯的には大都市圏、東海道メガロポリス、太平洋ベルト地帯、中央日本という一軸への連担的集中の二つの特徴をもっていることが判明した。それに対して、地方圏への分散的立地、とくに、ブロック圏の中心都市への集中的立地という特質を有している。

本社立地では、京浜葉圏、京阪神圏とそれ以外の圏域の格差は極端に大きい。しかし、支所立地においては、第1位の京浜葉圏で5,592所でも第2位の京阪神圏3,755所の約1.5倍にとどまっている（図表4）。京浜葉圏は京阪神圏の約1.9倍の人口を有している。支所数の格差は、人口格差よりも小さい。第3位は中京圏（2,623所）、第4位は福岡圏（1,786所）であり、ここまでは本社立地数と同列順位となっている。

だが、第5位には、本社立地では10位以内に入っていなかった仙台圏（1,043所）がランクしている。第6位は広島圏（884所）、第7位は札幌圏（764所）、第8位は高松圏（539所）というランキングからもわかるように、各地方ブロックの中心都市を抱える圏域が、上位8位までを占めている。第1位からの第8位までの順位は、地方ブロックの経済規模順と一致している。

第9位から第20位までは、人口40万人以上の中心都市を抱える圏域（岡山圏、静岡圏、新潟圏、金沢圏、鹿児島圏、宇都宮圏、浜松圏、熊本圏、松山圏）、中心都市は人口40万人以下でも圏域人口が100万人を超える圏域（前橋圏、足利圏）、中心都市が40万未満、圏域人口も100万未満でも国土縁辺部での結節的役割を果たしている圏域（盛岡圏）のいずれかである。

第21位からの中位には、県庁圏、非県庁圏では人口40万人以上の中心都市を抱える圏域によって多くを占められる。県庁圏の中では最低の佐賀圏（86所）でも第51位で、第52位以下は全て非県庁圏で、なおかつ中心都市が人口40万人以下の圏域によって占められている。そして各道県で第2、第3、第4の経済規模の圏域であることが多い。最低は八代圏（26所）である。

(2) 特化係数からみたランキング

立地特化係数で見ると、82 圏中 57 圏が 1 を超えている。政令圏、京阪神圏、県庁圏は、全て 1 を上回っている（図表 5）。全体的な傾向としては、県庁圏、政令圏で高い係数が確認でき、大都市圏（京阪神圏を除く）、非県庁圏では低い。

係数は事業所比で算出しているために、圏域の規模が小さいところは、支所数が少なくとも係数では高くなる場合もある。第 1 位の青森圏(1.601)、第 2 位の高知圏(1.601)、第 4 位の徳島圏(1.516)、第 5 位の那覇圏(1.488)、第 6 位の松山圏(1.481)、第 7 位の今治圏(1.458)、第 8 位の高松圏(1.458)、第 9 位の長崎圏(1.447)、第 10 位の秋田圏(1.445)は、いずれもフル規格の新幹線網から外れ全国的な交通アクセシビリティの劣った地帯に位置している。第 3 位にフル規格の新幹線網に組み込まれた盛岡圏(1.587)が入っているが、便数は少なく、交通利便性の高い地域とはいえない。要するに、新幹線などの高速交通網の整備が進展していない地帯において、支所立地の特化度は高いという特徴がある。

第 11 位から第 20 位においても、同様の傾向が確認できる。鳥取圏、宮崎圏、金沢圏、米子圏、松本圏、鹿児島圏、熊本圏など、高速交通網で全国的なアクセスに決して優れているとは言えない地帯の圏域は、上位に位置している。また、新幹線網のネットワークに組み込まれている長野圏、仙台圏、福岡圏は、20 位以内に入っているものの、長野圏は長野新幹線の端で、仙台圏も仙台以北へのフリークエンシー（通期電車のような高密度運行）はなく端的な位置づけであり、なおかつ札幌圏からは相当離れている。いずれも東京以外の全国の主要大都市圏とのアクセシビリティは高くない。福岡圏も 3 大都市圏や広島圏とフリークエンシーが確保されているとはいえ、現状では西端である。

支所立地が都市経済に占める割合が高いことから、一般に「支店経済型都市」と言われる福岡、札幌、広島、仙台、高松では、高松(1.458)が最も高く、仙台(1.413)、福岡(1.341)、広島(1.281)、札幌(1.258)と続いている。

係数が 1 を下回るのは 25 圏あるが、京浜葉圏(0.696)、中京圏(0.993)の両大都市圏以外は、全て非県庁圏である。最低は八代圏であるが、それでも 0.686 である。

(3) 減少する支所と都市ランクの移動

時系列的にみると、全ての圏域で支所数は減少している（図表 6）。減少数は、圏域規模に比例し、京浜葉圏の-3,505 所(-38.5%)、京阪神圏の-2,400 所(-39.0%)、中京圏の-1,104 所(-29.6%)の減少を記録している。

福岡圏は 4 番目の減少で、-805 所(-31.1%)である。これに続くのは仙台圏ではなく、札幌圏の-631 所(-45.2%)、広島圏の-519 所(-37.0%)であり、次に仙台圏の-340 所(-24.6%)となる。ちなみに、高松圏は-216 所(-28.6%)である。

2000 年から 06 年までの 4 政令市の減少率をみると、福岡市は-28.9%、仙台市は-

28.0%に留まっているのに対し、札幌市は-43.9%、広島市は-35.8%と減少率がより高くなっている。

この4都市は事業所数の規模順位は、2000年の数値をみると自治体の経済規模とほぼ比例し、福岡市(2,034所)、札幌市(1,714所)、広島市(1,604所)、仙台市(1,557所)の順であった。支店の立地に限ってみても、福岡市(893店)、札幌市(730店)、広島市(663店)、仙台市(640店)の順であった。

しかし、事業所数をみると、2006年には、福岡市(1,648所)、広島市(1,326所)、仙台市(1,306所)となり、札幌市(1,278所)は2位から4位に後退している。支所数でも、福岡市(1,075所)、仙台市(871所)、広島市(773所)、札幌市(704所)の順となっている。これは、九州7県、東北6県、中国5県、北海道1道というブロックの経済規模と同じ順位となっている。これまで支所の管轄エリアは、地方中枢都市の通勤圏に設定されてきたが、近年支所の管轄エリアは、ブロック圏にまで拡大しており、その結果、ブロック圏の経済規模と地方中枢都市の支所立地の相関性が強くなってきたと推察できよう。

(4) 札幌市と広島市の地盤沈下

札幌市は事業所数では、広島市のそれを下回るようになってきている。2000年代の地場都市銀行破綻・公共投資削減に伴う道内経済の縮小に強い影響を受けていると考えられる。そのことは、オフィス立地の点では、道内の銀行業の支店再編、公共事業の縮小に伴う建設業の支店・営業所再編という事態をもたらし、このことが、支所数の大幅に減少に反映されている。

広島市に関しては、2006年においても事業所数では依然として仙台市よりも多い。にもかかわらず、支所数では仙台市のそれを下回り、支所の減少率も高い。北海道のように域内経済の大幅な縮小が要因ではないとすれば、推測できるのは高速交通網との関連であろう。既に域内の新幹線網・高速道路網が1970年代から整備されてきた広島市や中国地方(山陽地方)は、首都圏・中京圏・関西圏に加え福岡圏との交通アクセシビリティが年を追うごとに改善され、今では関西圏との間で通勤可能な交通環境が形成されている。このことは、広島市の中心性を弱め、主に関西圏からの出張先となり、支所を置く必要性が薄れてきていると考えられる。

対照的に、福岡市の他の大都市圏に向けての交通アクセシビリティが同様に優れていても、福岡市が、他の大都市圏と挟まれていないために、当面は高速交通網における結節的役割は保たれると推測できる。九州新幹線が全通しても、福岡以南の諸地域は関西圏・岡山圏・広島圏とダイレクトに接していないために、交通コスト最小化の原則から、それらの圏域に拠点を置く支所群からの管轄となる可能性は極めて薄い。むしろ、九州内のアクセス向上により、福岡市に拠点を置く支所群のからの管理区域となる現状は温存されるであろう。

仙台市は、首都圏とのアクセシビリティは確保されているものの、全国の大都市とのアクセスは優れていない。1990年代以降の新幹線・ミニ新幹線・高速道路の開通などは、仙台市以北の地域を、南側にむけてのアクセシビリティを向上させているものの、北の札幌圏という反対方向に向けての利便性はほとんど向上されていない。また、北海道と東北は広大であるため、東北新幹線の延伸、北海道新幹線の全通などの事態が進展しても、札幌圏に拠点を置く支所群が、北東北まで及ぶことはないと予測される。この点で、支所立地における仙台市の東北地方内での中心性は、温存されるであろう。

4. 産業別動向

(1) 銀行業

銀行業の支店再編は、1990年代後半から都市銀行・信託銀行を中心に進行した。2000年代に入ってから、地方銀行も再編の渦中にある。金融ビッグバン、不良債権処理は、主に都銀に影響を与え、企業系列を超えた都銀間の合併が行われた。合併以前は、大都市圏の同一地区、地方主要圏の同一都市に重複立地していた支店は、原則として、一地区・一都市に一店舗に統合された。

旧D銀行、旧F銀行、旧N銀行の三行が合併してできたM銀行は、2002年4月から大規模な支所再編を実施した。まず旧D銀行系と旧N銀行系の支店統合を行い、大都市圏では、新宿、横浜、名古屋、京都、神戸といった都心の店舗を同じ地区（同じ最寄駅）にある複数の店舗の一支店を閉鎖し、残された支店に統合した。郊外の店舗も同様に再編されている。地方圏では、札幌、仙台、福島、静岡、富山、広島、福岡に重複立地していた店舗を統合している。

旧F銀行系の支店は、地方圏では「中央支店」との呼称を与え、存続させていたものの、2004年頃から、「中央支店」も統廃合の対象となり、ほとんどの地方圏で、一つの都市に一つのM銀行支店という原則が貫徹されている。

信託銀行については、旧M信託銀行、旧C信託銀行、旧H信託銀行の統合により生まれたCM銀行の、地方圏での事例を見ておきたい。2000年の合併当初は、旧M信託系、旧C信託系の支店は、そのまま温存されていた。しかし、徐々に統廃合を行い、2005年までに、札幌、静岡、広島、福岡、大分などの都市で一本化を進めた。

南東北では、仙台にあった3店舗は統合され、仙台支店になり、隣接県の福島県福島市にある福島支店は廃止され、仙台支店に統合されることになった。このように、支店は大都市・地方圏を問わず減少しているが、小規模な都市の支店は、より大規模な都市の支店に統合・吸収されるケースも少なくない。CM銀行の、福島支店の撤退に伴う仙台支店への統合は典型例である。このような事例は他の都市銀行や他の業種（卸売、建設業、電機機械業、製菓販売業）においても散見される。

また、2000年代中盤から、福岡県・熊本県、山口県・広島県をはじめ、県境を超えた銀行同士の合併も進展し始めている。その場合、特定県内で強固な地盤をもつ旧第一地銀が他県の銀行（主に旧第二地銀）を持株会社の形態でグループ化するケースが多く、都銀の支店再編と同様、同一地区の店舗を統廃合する傾向がみられる。特に旧第一地銀系は、地盤とする自県内にある合併相手の支店を閉鎖し、自行の支店に統合している。

支店の減少数が多い銀行業のみならず、ほとんどの業種で、大都市圏・地方主要圏・地方圏のいずれにおいても支所数は減少すると同時に、小規模な都市に立地していた支所は、近隣の大・中規模な都市の支店へ吸収される形態の統廃合が進展している。

(2) 情報通信業

本社数が急増したのは、情報通信業である。2000年の6社から2006年には119社に増えている。本社は、首都圏で圧倒的に増加し、なかでも東京都心での創業が大半である。82生活圏の中では、東京を中心とする京浜葉圏に83.1%（130社中108社）も立地している。

それに対して、本社総数で第2位の京阪神圏では、情報通信業の本社数は、13社にすぎない。本社総数では、いまだに京浜葉圏の3分の1程度であるが、IT系企業の創業については、首都圏と比較するとかなり見劣りする。京浜葉圏、京阪神圏に加え、中京圏（4社）、宇都宮圏（1社）、富山圏（1社）、福岡圏（3社）の6圏にだけ、情報通信業の本社は立地している。

IT系企業は、本社のみという単一事業所が多く、複数の支所網を構築する複数立地型組織のパターンをとる企業はきわめて少ない。これまでは東京本社企業の一部の機能は、支所として地方にも配置されてきたが、IT系企業の場合には、すべての機能が東京本社に集約されているケースが圧倒的に多い。これまでの階層的な組織構造と階層的な都市システムとの関係は切断されている。

IT系企業の東京立地の要因は、①東京で循環しているビジネス情報は対面接触で交換されることが多く、東京に本拠を置く必要があること、②地方圏での取引は少なく、支所を設ける需要の成立閾値に到達していないためであろう。IT系企業は、今後も全国的な事業所展開を積極的には展開しないと思われる。電機機械産業、建設業、卸売業のように、全国的な支所配置による地方圏への波及効果を期待することができない。情報通信系企業は、企業数自体は大幅に増えている。とはいえ、その組織構造、本社立地の特性からみると、立地効果は東京都心のみ限定されており、東京に人口、人材、オフィスがさらに集中するという国土構造の歪みを加速する要因として作用している。

5. 事業所再編と生活圏の未来

上場企業に限定されてはいるものの、生活圏レベルでのオフィス立地は、本社は京浜葉圏（東京圏）への集中とその加速、支所に関しては既存の都市システム（地方主要圏－県庁圏－非県庁圏）の階層に沿って再編されてきたことが確認できた。

本社立地の第2の集積地である京阪神圏は、本社数が減少している。この傾向は続いており、京阪神圏と京浜葉圏の成長率格差は今後も継続されるであろう。日本の国土構造の第一の歪みは、京阪神圏からの本社、人材流出と京浜葉圏への本社、人材流入にあるのだから、この歪みについては、これまでの国土の均衡ある発展という議論においてはほとんど意識されてこなかった。

地方中枢都市間に格差がみられるようになってきている点も注目に値する。支所数は、福岡圏、仙台圏よりも、札幌圏、広島圏でより高い減少がみられるようになってきている。これまで論じてきたように、生活圏や都市単体の規模よりも、ブロックとしての後背地が抱える圏域の規模により、生活圏・都市の成長が影響を受けるようになってきている。

支所数は、地方主要圏で減少している。特に、非県庁圏でかつ小規模、国土縁辺部に位置する生活圏ほど、支所の絶対数が少ないうえに、減少率は高い。国土の縁辺部に位置する生活圏は、本社数も少なく、本社の業種は、地銀と小売の限定されるケースがほとんどであった。銀行、小売の業界再編が進めば、本社を失う生活圏も増加するであろう。支所数においても、縁辺部に位置し、人口の少ない生活圏での減少率が高く、地方の生活圏は、上場企業の事業環境としてきわめて低く評価されていることがわかる。

地方の生活圏を生活のための対消費者サービスの拠点としてのみ捉えることは、適切とはいえない。地方の生活圏は、対消費者サービスの拠点として機能すると同時に、対事業所サービス業の拠点として機能することも求められている。しかし、その基盤（地域の企業の本社の業種的偏りと少なさ、大企業の支社の減少）は、根底から崩れようとしている。

情報通信系企業の本社数は、増加傾向にあるが、地方圏には、ほとんど本社は立地していない。しかも情報通信系企業は、地方に支所をあまり配置していない。地域の生活圏において、都心を再活性化し、情報産業などのベンチャーを起業化していくなど、知識社会における創造都市への転換を図る必要性がある。

※ 本稿は、国土交通省国土計画局の平成19年度国土政策関係研究支援事業（題目：二層の広域圏と21世紀の国土構造－82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積－研究代表者：藤本典嗣）の助成を受けた研究を基に作成した。

図表 1 82 生活圏における本社立地

	生活圏	本社数		
		2000 年	2005 年	2006 年
1	京浜葉	1275	1542	1524
2	京阪神	613	574	566
3	中京	189	197	191
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日	65	65	65
5	札幌・小樽・江別	28	27	27
6	広島	26	23	22
7	金沢	15	15	18
8	静岡・清水・焼津・藤枝	11	17	16
8	浜松	11	16	16
8	高松	15	16	16
9	新潟	11	14	15
10	岡山・倉敷	12	14	14
11	仙台・石巻	11	13	13
11	長岡	10	13	13
12	前橋・高崎・伊勢崎	10	11	12
12	福井	9	11	12
13	足利・桐生・大田・熊谷・深谷	6	12	11
13	沼津・三島	9	11	11
13	福山	10	17	11
14	高岡	8	10	10
15	富山	8	9	9
16	豊川・豊橋	7	8	8
17	長野	7	8	7
17	鹿児島	6	7	7
18	宇都宮	7	5	6
18	津・松阪	5	6	6
18	松山	7	7	6
18	高知	3	5	6
19	つくば・土浦	6	6	5
19	橿原	5	5	5
19	和歌山	6	5	5
20	山形	3	5	4
20	小松	4	4	4
20	松本	4	4	4
20	宇部	4	5	4
20	熊本	7	4	4
20	那覇・沖縄・浦添	3	4	4
21	盛岡	3	3	3
21	郡山	3	4	3
21	いわき	0	3	3
21	甲府	3	4	3
21	上田	4	3	3
21	飯田	2	3	3

図表1 続き① 82生活圏における本社立地

	生活圏	本社数		
		2000年	2005年	2006年
21	彦根	1	2	3
21	徳島	3	3	3
21	佐賀	2	2	3
21	佐世保	3	2	3
21	大分・別府	4	3	3
22	青森	2	2	2
22	秋田	2	2	2
22	福島	2	2	2
22	水戸・ひたちなか	1	3	2
22	上越	1	2	2
22	鳥取	2	2	2
22	徳山	2	2	2
22	長崎	1	2	2
22	宮崎	2	2	2
22	延岡	1	1	2
23	岩国	1	1	1
23	室蘭	0	1	1
23	帯広	0	1	1
23	酒田・鶴岡	0		1
23	日立	2	2	1
23	小山	3	2	1
23	伊勢	1	1	1
23	松江	1	1	1
23	山口・防府	2	2	1
23	新居浜	1	1	1
23	大牟田	2	1	1
—	函館	1	0	0
—	旭川	0	0	0
—	釧路	0	0	0
—	北見	0	0	0
—	苫小牧	0	0	0
—	弘前	0	0	0
—	八戸	0	0	0
—	会津若松	0	0	0
—	富士宮・富士	1	0	0
—	米子	0	0	0
—	今治	0	0	0
—	八代	0	0	0
—	都城	0	0	0

出所：国土交通省国土計画局の平成19年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と21世紀の国土構造—82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積—」（研究代表者：藤本典嗣）

図表 2 82 生活圏における本社立地特化係数

	生活圏	本社立地特化係数		
		2000年	2005年	2006年
1	京阪神	1.646	1.589	2.223
2	京浜葉	2.086	2.207	2.204
3	高岡	0.948	1.206	1.293
4	飯田	0.658	1.211	1.061
5	長岡	0.878	0.928	0.971
6	小松	1.035	1.160	0.908
7	宇部	0.770	0.988	0.880
8	中京	0.955	0.917	0.841
9	福井	0.616	0.849	0.798
10	福山	0.592	0.907	0.766
11	豊橋	0.661	0.850	0.760
12	金沢	0.627	0.645	0.707
13	沼津	0.752	0.679	0.661
14	浜松	0.498	0.623	0.644
15	富山	0.492	0.572	0.638
16	橿原	0.750	0.624	0.602
17	佐世保	0.422	0.413	0.586
18	福岡	0.535	0.595	0.567
19	長野	0.516	0.561	0.563
20	高知	0.316	0.510	0.548
21	いわき	0.000	0.467	0.517
22	新潟	0.420	0.479	0.517
23	札幌	0.481	0.499	0.517
24	上田	0.714	0.546	0.514
25	和歌山	0.490	0.470	0.511
26	高松	0.472	0.513	0.503
27	静岡	0.358	0.509	0.471
28	上越	0.220	0.439	0.462
29	前橋	0.378	0.417	0.454
30	岩国	0.213	0.208	0.436
31	津	0.420	0.534	0.435
32	室蘭	0.000	0.442	0.417
33	佐賀	0.225	0.273	0.413
34	那覇	0.201	0.314	0.393
35	岡山	0.333	0.320	0.391
36	広島	0.438	0.404	0.388
37	足利	0.213	0.415	0.377
38	松山	0.417	0.407	0.372
39	延岡	0.297	0.324	0.323
40	鹿児島	0.320	0.311	0.322
41	鳥取	0.317	0.281	0.319
42	伊勢	0.342	0.449	0.310
43	山形	0.232	0.373	0.304

図表 2 つづき① 82 生活圏における本社立地特化係数

	生活圏	本社立地特化係数		
		2000 年	2005 年	2006 年
44	松本	0.284	0.274	0.275
45	徳山	0.258	0.248	0.270
46	彦根	0.100	0.171	0.250
47	宇都宮	0.280	0.222	0.246
48	福島	0.246	0.239	0.237
49	大牟田	0.424	0.284	0.227
50	徳島	0.228	0.223	0.224
51	青森	0.180	0.187	0.222
52	甲府	0.237	0.261	0.215
53	仙台	0.190	0.218	0.205
54	日立	0.365	0.359	0.204
55	熊本	0.312	0.205	0.204
56	郡山	0.162	0.245	0.201
57	つくば	0.301	0.252	0.198
58	大分	0.236	0.201	0.192
59	酒田	0.000	0.000	0.190
60	盛岡	0.178	0.200	0.187
61	新居浜	0.176	0.156	0.175
62	秋田	0.172	0.174	0.170
63	宮崎	0.175	0.177	0.169
64	帯広	0.000	0.148	0.167
65	長崎	0.062	0.151	0.161
66	松江	0.109	0.101	0.113
67	水戸	0.054	0.154	0.103
68	山口	0.183	0.150	0.084
69	小山	0.205	0.184	0.071
	函館	0.149	0.000	0.000
	旭川	0.000	0.000	0.000
	釧路	0.000	0.000	0.000
	北見	0.000	0.000	0.000
	苫小牧	0.000	0.000	0.000
	弘前	0.000	0.000	0.000
	八戸	0.000	0.000	0.000
	会津若松	0.000	0.000	0.000
	富士	0.174	0.000	0.000
	米子	0.000	0.000	0.000
	今治	0.000	0.000	0.000
	八代	0.000	0.000	0.000
	都城	0.000	0.000	0.000

出所：国土交通省国土計画局の平成 19 年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と 21 世紀の国土構造－82 生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積－」（研究代表者：藤本典嗣）

図表3 82生活圏における本社立地動向

	生活圏	本社	
		2000年/06年	
		増減数	増減率
1	京浜葉	249	19.5%
2	足利・桐生・大田・熊谷・深谷	5	83.3%
2	静岡・清水・焼津・藤枝	5	45.5%
2	浜松	5	45.5%
3	新潟	4	36.4%
4	金沢	3	20.0%
4	高知	3	100.0%
4	福井	3	33.3%
4	長岡	3	30.0%
4	いわき	3	
5	中京	2	1.1%
5	彦根	2	200.0%
5	高岡	2	25.0%
5	沼津・三島	2	22.2%
5	前橋・高崎・伊勢崎	2	20.0%
5	仙台・石巻	2	18.2%
5	岡山・倉敷	2	16.7%
6	富山	1	12.5%
6	水戸・ひたちなか	1	100.0%
6	上越	1	100.0%
6	長崎	1	100.0%
6	延岡	1	100.0%
6	飯田	1	50.0%
6	佐賀	1	50.0%
6	山形	1	33.3%
6	那覇・沖縄・浦添	1	33.3%
6	津・松阪	1	20.0%
6	鹿児島	1	16.7%
6	豊川・豊橋	1	14.3%
6	福山	1	10.0%
6	高松	1	6.7%
6	室蘭	1	
6	帯広	1	
6	酒田・鶴岡	1	
7	岩国	0	0.0%
7	青森	0	0.0%
7	盛岡	0	0.0%
7	秋田	0	0.0%
7	福島	0	0.0%
7	郡山	0	0.0%
7	小松	0	0.0%
7	甲府	0	0.0%

図表3 つづき① 82 生活圏における本社立地動向

	生活圏	本社	
		2000年/06年	
		増減数	増減率
7	長野	0	0.0%
7	松本	0	0.0%
7	伊勢	0	0.0%
7	橿原	0	0.0%
7	鳥取	0	0.0%
7	松江	0	0.0%
7	北九州・福岡・下関・久留米・春日	0	0.0%
7	宇部	0	0.0%
7	徳山	0	0.0%
7	徳島	0	0.0%
7	新居浜	0	0.0%
7	佐世保	0	0.0%
7	宮崎	0	0.0%
7	旭川	0	
7	釧路	0	
7	北見	0	
7	苫小牧	0	
7	弘前	0	
7	八戸	0	
7	会津若松	0	
7	米子	0	
7	今治	0	
7	八代	0	
7	都城	0	
8	札幌・小樽・江別	-1	-3.6%
8	宇都宮	-1	-14.3%
8	松山	-1	-14.3%
8	つくば・土浦	-1	-16.7%
8	和歌山	-1	-16.7%
8	上田	-1	-25.0%
8	大分・別府	-1	-25.0%
8	日立	-1	-50.0%
8	山口・防府	-1	-50.0%
8	大牟田	-1	-50.0%
8	函館	-1	-100.0%
8	富士宮・富士	-1	-100.0%
9	小山	-2	-66.7%
10	広島	-3	-11.5%
10	熊本	-3	-42.9%
11	京阪神	-47	-7.7%

出所：国土交通省国土計画局の平成19年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と21世紀の国土構造－82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積－」（研究代表者：藤本典嗣）

図表 4 82 生活圏における支所（支社・支店・営業所）立地

	生活圏	支所合計数		
		2000年	2005年	2006年
1	京浜葉	9097	5338	5592
2	京阪神	6155	3769	3755
3	中京	3727	2618	2623
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日	2591	1668	1786
5	仙台・石巻	1383	1022	1043
6	広島	1403	894	884
7	札幌・小樽・江別	1395	810	764
8	高松	755	534	539
9	岡山・倉敷	763	605	519
10	静岡・清水・焼津・藤枝	698	516	503
11	新潟	632	447	428
12	金沢	603	405	399
13	前橋・高崎・伊勢崎	519	347	343
14	鹿児島	447	350	329
15	宇都宮	489	292	301
16	盛岡	415	281	296
17	浜松	416	302	295
18	熊本	507	302	293
19	足利・桐生・大田・熊谷・深谷	434	298	282
20	松山	398	291	278
21	水戸・ひたちなか	406	267	258
22	徳島	314	243	236
23	大分・別府	371	228	229
24	つくば・土浦	257	225	227
25	松本	306	227	223
26	長崎	401	226	209
27	長野	329	224	208
27	高知	233	172	204
29	郡山	380	241	199
30	秋田	288	210	198
31	福山	311	223	195
32	富山	361	224	194
32	福井	299	187	194
33	宮崎	283	184	191
34	山形	303	210	187
35	甲府	263	211	186
36	沼津・三島	228	170	178
37	那覇・沖縄・浦添	391	237	176
38	津・松阪	290	136	170
39	青森	306	208	168
39	長岡	212	169	168
40	山口・防府	234	186	155
41	和歌山	276	142	132

図表4 つづき① 82生活圏における支所（支社・支店・営業所）立地

	生活圏	支所合計数		
		2000年	2005年	2006年
42	松江	207	145	131
43	福島	215	124	106
44	鳥取	142	109	105
45	小山	203	106	104
45	彦根	138	111	104
46	豊川・豊橋	164	103	101
46	米子	133	102	101
47	都城	123	100	97
48	八戸	178	132	89
49	旭川	194	104	88
50	富士宮・富士	102	80	87
51	佐賀	191	93	86
52	函館	159	92	80
52	新居浜	109	89	80
53	橿原	109	76	79
54	上田	96	74	78
55	徳山	155	99	77
56	帯広	131	87	74
57	苫小牧	148	86	69
58	高岡	139	80	67
58	釧路	133	81	67
58	酒田・鶴岡	73	59	67
59	上越	88	67	62
60	いわき	120	75	60
61	延岡	63	40	56
62	佐世保	140	60	55
63	今治	61	48	51
64	日立	85	50	49
65	大牟田	77	41	46
66	弘前	116	84	45
66	小松	68	46	45
66	岩国	65	51	45
67	伊勢	62	22	42
68	飯田	46	36	38
69	宇部	71	35	37
70	北見	78	44	36
71	会津若松	70	35	30
72	室蘭	71	27	28
73	八代	46	24	26

出所：国土交通省国土計画局の平成19年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と21世紀の国土構造—82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積—」（研究代表者：藤本典嗣）

図表 5 82 生活圏における支所合計立地特化係数

	生活圏	支所合計立地特化係数		
		2000 年	2005 年	2006 年
1	青森	1.466	1.648	1.601
2	高知	1.307	1.487	1.601
3	盛岡	1.315	1.587	1.587
4	徳島	1.268	1.534	1.516
5	那覇	1.398	1.576	1.488
6	松山	1.263	1.434	1.481
7	今治	1.197	1.349	1.458
8	高松	1.265	1.452	1.458
9	長崎	1.319	1.442	1.447
10	秋田	1.317	1.549	1.445
11	鳥取	1.198	1.299	1.441
12	長野	1.291	1.332	1.440
13	仙台	1.275	1.454	1.413
14	宮崎	1.320	1.379	1.390
15	金沢	1.343	1.475	1.348
16	福岡	1.136	1.295	1.341
17	米子	1.058	1.210	1.333
18	松本	1.156	1.317	1.319
19	鹿児島	1.271	1.320	1.302
20	熊本	1.203	1.310	1.284
21	広島	1.258	1.331	1.281
22	函館	1.265	1.308	1.281
23	松江	1.206	1.236	1.274
24	静岡	1.211	1.308	1.273
25	新潟	1.287	1.296	1.269
26	京阪神	0.881	0.885	1.268
27	大分	1.165	1.297	1.259
28	札幌	1.276	1.269	1.258
29	岡山	1.126	1.171	1.245
30	上越	1.032	1.245	1.231
31	山形	1.246	1.329	1.221
32	釧路	1.305	1.188	1.210
33	新居浜	1.020	1.180	1.201
34	八戸	1.217	1.449	1.188
35	富山	1.183	1.207	1.183
36	福山	0.980	1.008	1.168
37	和歌山	1.201	1.132	1.161
38	飯田	0.806	1.232	1.155
39	上田	0.912	1.142	1.149
40	郡山	1.096	1.253	1.149
41	甲府	1.107	1.166	1.148
42	水戸	1.167	1.165	1.145
43	山口	1.142	1.183	1.125

図表5 つづき① 82生活圏における支所合計立地特化係数

	生活圏	支所合計立地特化係数		
		2000年	2005年	2006年
44	福島	1.162	1.256	1.122
45	伊勢	1.131	0.838	1.121
46	前橋	1.044	1.114	1.116
47	福井	1.091	1.223	1.109
48	酒田	0.928	1.201	1.095
49	長岡	0.992	1.023	1.079
50	帯広	1.213	1.092	1.064
51	津	1.296	1.026	1.061
52	宇都宮	1.040	1.099	1.060
53	浜松	1.003	0.997	1.021
54	弘前	1.190	1.387	1.020
55	佐賀	1.146	1.076	1.018
56	苫小牧	1.078	1.208	1.011
57	室蘭	1.282	1.012	1.004
58	中京	1.003	1.033	0.993
59	旭川	1.312	1.121	0.992
60	都城	1.019	1.078	0.987
61	北見	1.127	1.060	0.961
62	佐世保	1.049	1.049	0.924
63	沼津	1.014	0.890	0.919
64	大牟田	0.869	0.988	0.898
65	徳山	1.064	1.039	0.893
66	いわき	0.874	0.989	0.890
67	小松	0.937	1.131	0.879
68	日立	0.825	0.761	0.859
69	岩国	0.738	0.898	0.844
70	富士	0.944	0.854	0.839
71	足利	0.821	0.873	0.832
72	豊橋	0.825	0.928	0.825
73	橿原	0.871	0.804	0.818
74	延岡	0.998	1.098	0.777
75	つくば	0.687	0.800	0.772
76	小山	0.739	0.826	0.764
77	彦根	0.733	0.806	0.746
78	高岡	0.878	0.817	0.745
79	会津若松	1.019	1.059	0.735
80	宇部	0.728	0.586	0.700
81	京浜葉	0.793	0.648	0.696
82	八代	1.001	0.717	0.686

出所：国土交通省国土計画局の平成19年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と21世紀の国土構造－82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積－」（研究代表者：藤本典嗣）

図表6 82 生活圏における支所合計立地動向

	生活圏	支所合計	
		2000年/06年	
		増減数	増減率
1	酒田・鶴岡	-6	-8.2%
2	延岡	-7	-11.1%
3	飯田	-8	-17.4%
4	今治	-10	-16.4%
5	富士宮・富士	-15	-14.7%
6	上田	-18	-18.8%
7	岩国	-20	-30.8%
7	伊勢	-20	-32.3%
7	八代	-20	-43.5%
8	小松	-23	-33.8%
9	都城	-26	-21.1%
9	上越	-26	-29.5%
10	高知	-29	-12.4%
10	新居浜	-29	-26.6%
11	つくば・土浦	-30	-11.7%
11	橿原	-30	-27.5%
12	大牟田	-31	-40.3%
13	米子	-32	-24.1%
14	彦根	-34	-24.6%
15	宇部	-34	-47.9%
16	日立	-36	-42.4%
17	鳥取	-37	-26.1%
18	会津若松	-40	-57.1%
19	北見	-42	-53.8%
20	室蘭	-43	-60.6%
21	長岡	-44	-20.8%
22	沼津・三島	-50	-21.9%
23	帯広	-57	-43.5%
24	いわき	-60	-50.0%
25	豊川・豊橋	-63	-38.4%
26	釧路	-66	-49.6%
27	弘前	-71	-61.2%
28	高岡	-72	-51.8%
29	松江	-76	-36.7%
30	甲府	-77	-29.3%
31	徳島	-78	-24.8%
31	徳山	-78	-50.3%
32	山口・防府	-79	-33.8%
32	函館	-79	-49.7%
32	苫小牧	-79	-53.4%
33	松本	-83	-27.1%
34	佐世保	-85	-60.7%

図表 6 つづき① 82 生活圏における支所合計立地動向

	生活圏	支所合計	
		2000 年 / 06 年	
		増減数	増減率
35	八戸	-89	-50.0%
36	秋田	-90	-31.3%
37	宮崎	-92	-32.5%
38	小山	-99	-48.8%
39	佐賀	-105	-55.0%
39	福井	-105	-35.1%
40	旭川	-106	-54.6%
41	福島	-109	-50.7%
42	福山	-116	-37.3%
42	山形	-116	-38.3%
43	鹿児島	-118	-26.4%
44	盛岡	-119	-28.7%
45	松山	-120	-30.2%
45	津・松阪	-120	-41.4%
46	長野	-121	-36.8%
46	浜松	-121	-29.1%
47	青森	-138	-45.1%
48	大分・別府	-142	-38.3%
49	和歌山	-144	-52.2%
50	水戸・ひたちなか	-148	-36.5%
51	足利・桐生・大田・熊谷・深谷	-152	-35.0%
52	富山	-167	-46.3%
53	前橋・高崎・伊勢崎	-176	-33.9%
54	郡山	-181	-47.6%
55	宇都宮	-188	-38.4%
56	長崎	-192	-47.9%
57	静岡・清水・焼津・藤枝	-195	-27.9%
58	金沢	-204	-33.8%
58	新潟	-204	-32.3%
59	熊本	-214	-42.2%
60	那覇・沖縄・浦添	-215	-55.0%
61	高松	-216	-28.6%
62	岡山・倉敷	-244	-32.0%
63	仙台・石巻	-340	-24.6%
64	広島	-519	-37.0%
65	札幌・小樽・江別	-631	-45.2%
66	北九州・福岡・下関・久留米・春日	-805	-31.1%
67	中京	-1104	-29.6%
68	京阪神	-2400	-39.0%
69	京浜葉	-3505	-38.5%

出所：国土交通省国土計画局の平成 19 年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と 21 世紀の国土構造－82 生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積－」（研究代表者：藤本典嗣）

【参考文献】

- 阿部和俊・山崎朗『変貌する日本のすがた-地域構造と地域政策』古今書院、2004年。
- 国土の未来研究会・森地茂「国土の未来-アジアの時代における国土整備プラン」日本経済新聞社、2005年。
- 森地茂『二層の広域圏』形成研究会編『人口減少時代の国土ビジョン-新しい国のかたち』日本経済新聞社、2005年。
- 藤本典嗣『二層の広域圏と21世紀の国土構造-82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積-』平成19年度国土政策関係研究支援事業研究成果報告書(国土交通省国土計画局)、2008年。
- 山崎朗『日本の国土計画と地域開発-ハイ・モビリティ対応の経済発展と空間構造』東洋経済新報社、1998年。
- 山崎朗・藤本典嗣(共著)“Characteristic and Hierarchy of Livelihood Spheres - Analysis of Office Location in the “Double-Layered System of Wide Areas””『都市地理学年報』第1号、2006年。
- 矢田俊文『21世紀の国土構造と国土政策 - 21世紀の国土のランドデザイン・考』大明堂、1999年。